

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自 平成22年3月1日	法人コード	A003965
	至 平成23年2月28日	法人名	社団法人 日本水産学会

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 4欄へ
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
経常費用額	31,665,063	51,754,513								741,000	84,160,576

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 5欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計												

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 6欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計												

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 7欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計												

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 8欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
I 国際研究・交流資金	10,000,000										0	10,000,000
合計	10,000,000										0	10,000,000

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 9欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。												

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください。)

NO.	引当金の名称	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 10欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計												

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 11欄へ
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計												

IX 合計

	公益実施費用額										別表B(1) (事業比率) 13欄へ
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通	
合計	41,665,063	51,754,513								741,000	94,160,576
事業比率	39.13%	48.61%								0.70%	88.44%

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自 平成22年3月1日	法人コード	A003965
	至 平成23年2月28日	法人名	社団法人 日本水産学会

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 14欄へ
	収1	収2	収3	他1	他2	共通					
経常費用額							12,306,924	96,467,500			

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 15欄へ	別表B(1) (事業比率) 25欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通						
合計													

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 16欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
合計												

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 17欄へ	別表B(1) (事業比率) 27欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通						
合計													

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 18欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
I 国際研究・交流資金	10,000,000										0	10,000,000
合計	10,000,000										0	10,000,000

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 19欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。												

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください。)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 20欄へ
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
合計												

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 21欄へ	備考 (認定規則第15条のうち 該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通						
合計													

IX 合計

	収益等実施費用額										別表B(1) (事業比率) 23欄へ
	収1	収2	収3	他1	他2	共通					
合計							12,306,924	106,467,500			
事業比率							11.56%	100.00%			